川西町告示第６０号

　令和２年度環境保全型農業推進事業補助金交付要綱を次のとおり定める。

　　令和２年４月１日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　川西町長　　　原　田　俊　二

令和２年度環境保全型農業推進事業補助金交付要綱

（目的）

第１条　この要綱は、耕畜連携による堆肥等の有機質資源の利活用を図り化学肥料等の使用低減に努め、農地の地力増進及び向上を図り、環境保全型の農業、農産物の生産を推進する農業者に対し支援を行うため、令和２年度環境保全型農業推進事業を実施するものとし、川西町補助金等に係る予算の執行の適正化に関する規則（昭和４４年規則第１５号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

（補助対象者、対象経費及び補助金の額）

第２条　補助金の交付対象者、対象となる経費及び補助金の額は、別表１に掲げる内容とする。

（補助金交付申請等）

第３条　補助金の交付申請をしようとする者は、規則第４条の規定にかかわらず、平成３１年度環境保全型農業推進事業補助金交付申請書（別記様式第１号）を提出するものとし、その提出期限は、別表２に掲げる日とし、添付すべき書類は次のとおりとする。

（１）　環境保全型農業推進事業実績書（別記様式第２号）

（２）　堆肥販売等証明書（別記様式第３号）

２　町長は、規則第５条第１項の規定にかかわらず、前項に規定する申請書を受理し、交付すべきと認めたときは、すみやかに補助金の交付を決定するものとする。

（条件）

第４条　規則第６条第１項第１号及び第２号に定める軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

（１）　事業の中止若しくは内容の新設又は廃止

（２）　事業実施者の変更

（３）　補助事業に要する経費の増減

（帳簿の備付等）

第５条　規則第２０条に規定する帳簿及び証拠書類は、事業実施の翌年度から起算して５年間保管しなければならない。

（その他）

第６条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附　則

この要綱は、告示の日から施行する。

別表１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象者 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （１）県知事が認定するエコファーマーの認定を受けた農業者等であること。（２）エコファーマー認定に向けて申請中であり、かつ認定が確実に見込まれる農業者等であること。※（２）の者については、認定後認定書（写し）を提出すること。 | 　肥料取締法に基づき堆肥販売の届出のある施設等で生産された堆肥であり、かつ成分分析の実施及び表示がある堆肥を購入した場合の経費。 | 町内施設等生産堆肥１トン当たり１，０００円（１００円未満は切り捨て） |
| 上記に基づく堆肥を堆肥散布組織等に委託し散布を行った場合の経費。 | １０ａ当たり１，０００円（１００円未満は切り捨て） |

別表２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請書の提出期限 | 事業対象期間 | 事業対象内容 |
| 前期（春散布）令和２年８月末日とする。 | 前期（春散布）令和２年４月１日から７月末日までとする。 | 左記期間における堆肥の購入実績及び堆肥散布実績に基づく経費を対象とする。 |
| 後期（秋散布）令和３年１月末日とする。 | 後期（秋散布）令和２年８月１日から１２月末日までとする。 | 左記期間における堆肥の購入実績及び堆肥散布実績に基づく経費を対象とする。 |

別記様式第１号

令和　　　年　　月　　日

川西町長　　　　　　　　　殿

申請者　住所　川西町大字

氏名　　　　　　　　　　　　　印

エコファーマー認定番号

（　Ｃ１－　　　　　　）

令和２年度環境保全型農業推進事業補助金交付申請書

令和２年度環境保全型農業推進事業補助金の交付を受けたいので、令和２年度環境保全型農業推進事業補助金交付要綱第３条の規定により関係書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

　　環境保全型農業推進事業補助金　　　　金　　　　　　　　　　円

添付書類

別記様式第２号　事業実績書

別記様式第３号　堆肥販売等証明書

別記様式第２号

環境保全型農業推進事業実績書

申請者氏名

エコファーマー認定番号

（　Ｃ１－　　　　　　）

１　エコファーマー取得状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定作物名 | 認定年月日 | 備考 |
|  | 　　　　年　　月　　日 |  |
|  | 　　　　年　　月　　日 |  |
|  | 　　　　年　　月　　日 |  |
|  | 　　　　年　　月　　日 |  |

２　堆肥購入及び散布時期　　令和　　　年　　月　　日から　　月　　日

３　堆肥購入施設等の名称

４　堆肥散布組織等の名称

事業実施の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 作　物 | 施肥面積 | ①施肥量 | ②散布委託面積 | ③補助金 |
|  | ａ | ｔ | ａ | 円 |
|  | ａ | ｔ | ａ | 円 |
|  | ａ | ｔ | ａ | 円 |
|  | ａ | ｔ | ａ | 円 |
| 合　計 | ａ | ｔ | ａ | 円 |

※補助金の計算式（作物ごと）

（①施肥量ｔ×助成単価）＋（②散布委託面積ａ×助成単価）　＝　③補助金

助成単価は施肥：町内堆肥1,000円/ｔ（100円未満は切り捨て）、散布1,000円/10ａ（100円未満は切り捨て）。

補助金振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行組合金庫 | 支店 | 口座種別 | 普通・当座 |
| 口座番号 |  | 口座名義人 | フリガナ |
|  |

※申請者と振込口座の名義人は同一で記入すること。

※添付書類として振込口座の分かる通帳（写し）を提出すること。

別記様式第３号

堆肥販売等証明書

申請者氏名

１　堆肥販売証明

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 販売年月日 | 販売数量 | 販売金額 | 備考 |
| 　　　　年　　月　　日 | ｔ | 円 |  |
| 　　　　年　　月　　日 | ｔ | 円 |  |
| 　　　　年　　月　　日 | ｔ | 円 |  |
| 計 | ｔ | 円 |  |

|  |
| --- |
| （販売元証明欄）上記のとおり堆肥を販売したことを証明する。令和　　　年　　月　　日住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　堆肥生産施設名等　　　　　　　　　　　　　　印 |

２　堆肥散布証明

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 散布年月日 | 散布面積 | 散布料金 | 備考 |
| 　　　　年　　月　　日 | ａ | 円 |  |
| 　　　　年　　月　　日 | ａ | 円 |  |
| 　　　　年　　月　　日 | ａ | 円 |  |
| 計 | ａ | 円 |  |

|  |
| --- |
| （散布元証明欄）上記のとおり堆肥散布を実施したことを証明する。令和　　年　　月　　日住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　堆肥散布組織名等　　　　　　　　　　　　　　印 |

※堆肥生産施設または、堆肥散布組織等からの領収書（写し）を添付すること。